

**出雲市まち・ひと・しごと創生
総合戦略**

**「げんき、やさしさ、しあわせあふれる
縁結びのまち 出雲」をめざして
骨子(案)**

平成27年6月

島根県出雲市

【1】基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

本市における人口減少状況を克服し、安心して生活を営み、仕事に励み、消費を行うことができる「出雲市」を構築していくために、本市の持つ特性・魅力を生かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいく。

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する総合戦略

人口減少の構造的な課題を解決するためには、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すことが必要である。そして、その好循環を支える“まち”に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務であるといえる。

「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、同時にとりまとめる出雲市人口ビジョンにおいて示した人口推計を展望し、平成27年度（2015）を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめる。

【2】政策の企画・実行にあたっての基本方針

1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と本市の創生を確実に実現していくため、国の「総合戦略」で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づき、関連する施策を展開する。

《「まち・ひと・しごと創生」政策5原則》

●自立性 ●将来性 ●地域性 ●直接性 ●結果重視

2. 出雲市総合振興計画「出雲未来図」をベースにした取組

「げんき、やさしさ、しあわせあふれる縁結びのまち 出雲」をめざし、総合振興計画で策定した方針をベースに、人口減少対策と本市の創生に向け取り組む。

3. 取組体制とPDCAの確立

(1) 取組と検証

総合戦略策定にかかわった「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」により、毎年度政策の効果検証・改善を行い、必要に応じ「総合戦略」の見直しを行う。

(2) 地域間の連携推進

国、県の地域連携施策を活用しつつ、また宍道湖・中海・大山圏域等近隣自治体との連携を積極的に進めながら、本市の「総合戦略」の取組を推進する。

【3】基本目標

1. 成果（アウトカム）を重視した目標設定

政策の「基本目標」については、本市の人口・経済の中長期展望を示した「人口ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」の目標年次である平成32年（2020）3月において、市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

2. 政策の基本目標

本市の多数の資源や地域性を生かした“しごと”の創出、U I ターン支援、住みやすい環境整備により、“ひと”の定住を進めていくために、次の「基本目標」により取り組む。

＜基本目標①＞出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出

本市の人口動態をみると、20歳前後の就学・就職による転出が顕著である。高校卒業者数の2割程度が就職し、そのうちの85%が県内で就職している。一方、大学等の卒業者は、約20%が県内で就職しており、残りの約80%が県外で就職している状況である。昨今の景気の回復や企業誘致等により地元においても雇用の場は増えてきているものの、大学等に進学した若い世代にとって、自己実現ができる、魅力ある雇用の場、多様な雇用の場を創出していく必要がある。

また、出雲の自然や文化・歴史を生かした商品開発や新たな産業創出も重要である。出雲ならではの産業を創出するとともに、既存産業・地元商工業者の活性化により、安定した雇用を創出していく必要がある。

＜基本目標②＞出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる

本市の近年の人口動態では、転入が転出を若干上回り社会動態は微増傾向にある。特に、25歳以降においては、就職・転職・退職、結婚により転入が転出を上回っている。また、東京・大阪・広島で実施しているU I ターンフェアでは、最近の田舎志向からか、地元へのU ターン希望者、出雲での生活にあこがれるI ターン希望者の相談件数が年々増えている。

そこで、都市部では味わえない豊かな自然に囲まれ、地域や家族の結びつきを大切にしたい“出雲の暮らし”を前面に押し出し、本市へのひとの流れをつくる必要がある。

具体的には、安定した雇用の創出とU I ターン者に向けた制度の充実、出雲での暮らしの魅力発信により市外・県外からの転入を促進するとともに、真の出雲のブランド化の取組や幼少期からのふるさと教育・キャリア教育の充実により、ふるさとに愛着と誇りをもつ人材を育成し、定住を促進する。

＜基本目標③＞出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

本市における結婚事情をみると、平成22年（2010）国勢調査では、男性は30代前半で4割以上が未婚、女性は20代後半で半数が未婚であり、全国的にみられる未婚化・晩婚化傾向にある。一方、平成25年に30代を対象に実施した「出雲市での結婚に関する意識調査」によると、回答者の9割が結婚を望んでいるものの、出会いの場がない、経済的に難しい等の

理由から結婚できない状況にあると回答している。また、結婚生活を送るうえで不安に思っていることとして、経済的問題、仕事と家庭の両立、出産・子育てとの回答が多い状況である。

また、島根県では、平成 22 年（2010）国勢調査数値から三世帯同居率が全国 9 位、共働き率は全国 3 位、平成 25 年の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は 1.65 人で全国第 3 位であり、若い世代の子育てや仕事を家族で支える環境が出生率の増に繋がっていると思われる。

本市の平成 25 年合計特殊出生率は 1.75 人と、全国で第 3 位である島根県の中でも上位であり、多世代同居や近居により家族間で子育てを助け合う地域性は、本市の大きな強みの一つと言える。

こうしたことから、若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を創出し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や結婚支援に合わせ、子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等子育てしやすい環境を更に充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくことで、出生率を上げ、出生数増につなげていく必要がある。

＜基本目標④＞住みやすさ No.1 のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める

“しごと”と“ひと”の好循環により“まち”が形成されるが、“しごと”と“ひと”の好循環は、そのまちが、そこに暮らす人にとってどれだけ魅力ある、暮らしやすい“まち”であるかにより左右される。道路網の整備や公共交通機関の利用のしやすさ、文化・スポーツの振興や医療福祉、消防・防災等の充実により、「住みやすさ No.1 のまち」にしていくことが必要である。

本市は、東西 30 km、南北 39 km、総面積 624.36 km²のなかに、海岸部、山間部、平野部があり、中心部に商業、行政、医療・福祉、文化、教育などの機能が集積し、周辺部には過疎地域のほか、公共の交通手段が少ないなどの条件不利地域が広がっている。広範な地域に、それぞれの地域が抱える課題が多数あり、それぞれの地域の状況を踏まえながら、地域の特性を生かした“まち”づくりを進めていく必要がある。

＜基本目標⑤＞広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

古くから地理的・歴史的つながりがある中海・宍道湖・大山圏域の 5 市 7 町村では、中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンを策定し広域的な取組を行っている。まち・ひと・しごと創生の取組についても、産業・観光振興、交通ネットワークの充実等雇用や首都圏からの人の流れの創出につながる事業を圏域で取り組むことで、単体で取り組む以上の効果をもたらすものであり、これまでの圏域での取組を基に連携協働で取り組んでいく必要がある。

【4】政策パッケージ（具体的施策）

※ここに掲げた施策は、あくまで議論のたたき台として例示するものであり、現段階で実施を決定したものではありません

1. 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出

《施策の基本的方向》

- 出雲大社等歴史文化遺産の保存活用・情報発信をしていくことで、観光資源としての魅力を高めるとともに、市内の観光資源を結ぶ観光ネットワークを構築し、それらを活用した誘客策と観光関連産業の進出増を通して、雇用拡大（創出）に取り組む。
- 内需喚起の起爆剤として、新たな観光市場を開拓するため、海外からの観光誘客を推進する。
- 全国に知名度を誇る出雲というブランドを活用した商品開発と販売促進を図るとともに、農産物、海産物、加工品等の特産振興を進めていくことで雇用拡大（創出）に取り組む。
- 豊かな自然、優良な農地、多くの漁港を有するメリットを生かした農林水産業の振興を図ることで、就業者の減少を抑えていく。また、働く者の努力と個性が生きる魅力的な就労環境となるよう、生産基盤の整備、新技術の開発、業務の効率化・省力化・出雲の知名度を生かした販売戦略を進める。
- 多様な業種と連携した新商品の開発や販路開拓、施設整備などの6次産業化や地産地消の取組を推進するとともに一般企業の農業ビジネス参入についても支援し、新たな雇用創出をめざす。
- 多様な知識や経験を有する人材の流入を促進するとともに、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて人材の確保を図る。また、産業支援に取り組むNPO法人との連携により、求職者及び事業者の能力開発・資質向上に努める。
- 農商工・産学官連携や企業間交流の推進により、新たな起業の促進や新産業の創出をめざすとともに、風力、水力、バイオマス、太陽光などの地域資源を活用した新エネルギーの導入・利用を促進し、関連産業の立地を図る。
- 本市のもつ企業集積と恵まれた産業基盤、交通利便性の強みを生かし、低未利用地への企業誘致を図るとともに、中心市街地などへIT関連などソフト産業系業種の誘致も促進する。

《具体的施策例》

観光関連産業の活性化	日本遺産登録による情報発信と文化財資源を活用した新たな観光産業の創出（先行型※1）
	観光プロモーションの実施（先行型）
	出雲大社を拠点とした周遊観光ルートの設定（先行型）
	出雲大社周辺施設（旧JR大社駅等）の魅力発信（先行型）
	SNSを活用した情報戦略
	ホテル進出に対する支援
	出雲空港名古屋路線利用促進（先行型）

※1：財源を地方創生先行型で実施した事業

観光関連産業の活性化	スポーツツーリズムの発掘（先行型）
	W i - F i 環境の整備（先行型）
	キャッシュレスサービスの整備（先行型）
出雲ブランドの活用	出雲ブランド認定制度による商品の <u>ブラッシュアップ※2</u> と販売促進
	出雲の食を集めた「おいしい出雲」の周知拡大
第1次産業の活性化	農業従事者（担い手）の育成と集落営農組織のステップアップ（先行型）
	水産業新ブランドの確立（先行型）
	市内木材産業の活性化
	<u>コミュニティビジネス※3</u> の推進（先行型）
地場企業の支援	高度人材育成のための研修促進（先行型）
	異業種による企業連携の促進（先行型）
	I T 産業の育成（先行型）
	産学金との連携による新産業創出（先行型）
	医療ツーリズムなど医療・福祉・企業等の連携による新たなビジネスの創出支援（先行型）
企業誘致の促進	工場等の新增設への支援

※2：より魅力あるものにする

※3：地域が抱える課題を地域資源をいかしながらビジネス的手法によって解決しようとする事業

2. 出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる

《施策の基本的方向》

- 出雲大社「平成の大遷宮」や千家国麿さん、典子さんのご結婚を通じて、出雲への注目度が高まる中、出雲において夢の実現、出雲暮らしを考えている若い人が増えている状況をふまえ、出雲への移住・定住を促す環境整備や情報発信を促進する。
- 出雲で生まれ、育ち、ふるさと学習を通じて、出雲において夢の実現、人のつながりを大事にする人材を育てるとともに、「大好き☆出雲」の精神のもと、子どもから高齢者まで、すべての世代が豊かさを実感し、ふるさとを誇りに思えるよう、出雲の真のブランド化を推し進めていく。
- 地元の大学（島根大学医学部、島根県立大学出雲キャンパス）や各種専門学校と連携を図り、大学・専門学校の魅力化を図るとともに、地元進学・就職を推進する。また、地元企業への地元高校卒業者の雇用等、就職支援を行っていく。

《具体的施策例》

移住支援	定住コーディネーターの配置（先行型）
	若い女性のIターン推進（先行型）

移住支援	移住促進住まいづくり交付金の継続
	出雲版C C R C※4創出支援
定住支援	空き家バンクへの登録推進と住宅情報の提供体制の充実
	定住促進住まいづくり交付金の継続
	新築住宅に対する固定資産税課税免除制度の継続
	出雲の真のブランド化推進の取組の充実
	ふるさとへの夢・愛着を育むふるさと学習の充実（先行型）
	ふるさと・キャリア教育推進のための人材確保
	学校給食地産地消推進のための人材確保
	外国籍の子どもたちへの日本語指導の充実
	中学校・高等学校におけるキャリア教育の支援
地元大学・専門学校の新学科増設と情報発信	

※4：都会等の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

3. 出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

《施策の基本的方向》

- 地域の団体、企業などと連携を図りながら結婚を望む方が交流できる様々な出会いの場の創出や、市民が主体となった結婚支援活動を支援する。
- 若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図る。
- 妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。
- 未来の出雲を担う子どもをたくましく育てるため、出雲科学館を活用した理科学習や特色ある学校教育を充実させ、確かな学力の定着を図るとともに、創造性豊かな人材の育成をめざす。また、特別な支援や不登校、問題行動など困難を抱える児童生徒への支援など子どもたち一人一人を大切にす教育を実践する。
- サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。
- 育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

《具体的施策例》

結婚支援	結婚支援セミナーの開催
	地域における結婚支援気運の醸成
	若年層を対象にしたライフデザイン講座の開催
妊娠・出産・子育て（乳児期～思春期）への切れ目のない支援	不妊治療への支援（不育症治療費助成）（先行型）
	児童クラブ事業の充実
	子育て相談のワンストップ窓口創設

妊娠・出産・子育て（乳児期～思春期）への切れ目ない支援	授業力向上推進員の配置（先行型）
	不登校相談員の配置充実（先行型）
	学校図書館、公立図書館を活用したふるさと教育の環境整備
	幼稚園での特別支援教育の推進（先行型）
	I C T機器導入による効果的学習の展開（先行型）
	理科学習の充実強化による科学技術分野の人材育成
	ウィークエンドスクール事業の拡充
地域学校運営理事会の充実	
ワーク・ライフ・バランスの推進	企業経営者に対する啓発促進

4. 住みやすさNo.1のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める

《施策の基本的方向》

- 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めるため、様々な災害に対応できる地域防災計画の見直し、高度な消防救急体制の整備、防災行政無線の充実を図る。また、治水・治山事業などを推進し、災害の発生防止に努めるとともに、万一に備えた原子力災害に対応できる体制の構築を進める。
- 健康診査や健康相談をはじめとする保健サービスを充実させ、疾病予防、生活習慣病予防、介護予防を図るとともに、各年代のライフサイクルに沿った住民生活の健康づくりを進め、市民が生涯にわたって生き生きと健康で心豊かに暮らすことのできる生涯現役のまちづくりを推進する。
- 県立中央病院、島根大学医学部、同附属病院、総合医療センター、県立大学出雲キャンパス、トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校、出雲医療看護専門学校などの医療機関・医療福祉系教育機関などが集積した立地の優位性を活かし、すべての市民が住み慣れた地域で安心した暮らしを実現できるまちづくりを推進する。
- 高齢者の健康増進、介護予防の取組を推進するとともに、様々な社会参加を促進し、住み慣れた地域でそれぞれが生きがいを感じながら安心して暮らせる住みやすいまちづくりを進める。障がいがあっても、住み慣れた地域で充実した暮らしが実現できるよう、障がい福祉サービスや身近な相談・支援体制の充実を図る。
- 文化・スポーツについては、子どもから高齢者まで多くの市民が参加しやすい機会を提供し、一層の振興を図る。さらに市民自らが地域の抱える課題について考え、創意工夫による問題解決が図られるよう主体的な市民活動、コミュニティ活動、ボランティア活動を支援し、協働のまちづくりを推進する。
- 学校施設については、計画的に耐震化対策と老朽改築・増築・大規模改造を行い、安全で安心な学校施設の改善を図る。文化スポーツ施設については、機能分担や利用者のサービス向上を図るとともに、設置目的、利用状況などから施設整備や統廃合について検討する。

○山陰自動車道をはじめ、高速道路ネットワークの早期構築をめざすとともに、地域高規格道路境港出雲道路の早期ルート決定・事業化を促進する。出雲縁結び空港の国内路線網を充実させ、空港利用者の利便性向上を図るとともに国際路線の就航をめざす。

《具体的施策例》

安全、安心のまちづくり	防災行政無線の整備促進
	消防団組織の充実
生涯現役のまちづくり	健康診査、がん検診の促進
	コミュニティセンターを活用した地域自主事業の促進
主要な生活機能や福祉サービス拠点等を有する小さな拠点づくり	出雲版C C R C創出支援（新規）【再掲】
住み続けたいと思えるまちづくり	市民レベルでのスポーツ活動の推進
	多様な文化に触れあえる機会創出
	継続的な汚水処理システムの構築
住民主体のまちづくり	自治会等応援条例の周知と住民自治活動に対する支援
	ボランティア活動の奨励
広域交通ネットワークの構築	出雲縁結び空港の国内路線網の充実
	高速道路ネットワークの早期構築

5. 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

《施策の基本的方向》

中海・宍道湖・大山圏域市長会の構成市と連携し、広域的な観光資源を活用した圏域全体の魅力向上と誘客を促進するとともに、企業活動の支援・他地域との交流などを実施することで圏域全体の観光振興・産業振興につなげる。

《具体的施策例》

産業・観光・環境分野の連携強化	出雲空港名古屋路線再開を契機とした中京圏との交流拡大
	宍道湖・中海の大型水鳥をテーマにした環境連携
	圏域食材による新メニュー開発（「山陰いいものマルシェ」）の開催
	圏域の産業を学ぶ修学旅行を誘致
	圏域内ものづくり企業のPR戦略
	都市部の在宅勤務者移住促進